

## 青森県新型コロナウイルス感染症経済対策会議について

### 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響が国内外の各産業分野に拡大する中、本県経済への影響を最小限に食い止め、県内中小企業の事業活動の早期の正常化と成長基調への転換を促進するため、県に対して助言等を行う「青森県新型コロナウイルス感染症経済対策会議」を設置する。

### 2 委員構成

別添のとおり

### 3 第1回会議概要

- (1) 開催日時 令和2年6月1日(月) 14:00～16:00
- (2) 会 場 県庁南棟2階中会議室
- (3) 会議概要(委員からの主な意見)

#### <県内経済の現状について>

- ①もともと企業の資金繰り水準が全国よりも低い本県において、資金繰り判断DIがさらに悪化してきており、注意を要する状況。
- ②雇用への影響は5月に入り急激に悪化。生活関連サービス業と宿泊業で多くの解雇者が発生している。有効求人倍率が1倍を下回るかが次回公表時の焦点。
- ③当初は飲食・ホテルが中心であったが、現在は建設業、製造業、卸・小売業など幅広い業種に影響が広がっている。
- ④コロナの影響を受けている顧客からは、事業継続に向けた融資の相談がある一方、事業を誰かに承継したいという相談も増えている。

#### <今後講じるべき支援の方向性について>

- ①コロナ後の社会にあっても、安心して事業を継続していけるという事業者へのメッセージを明確に打ち出すべき。
- ②「新しい生活様式」に対応したビジネス転換への支援が必要。
- ③経済を回す動きを徐々に加速するとともに、消費者のマインドを動かす需要喚起の仕組みを作るべき。
- ④経済対策の検討に当たっては、町村部において経済の起点となる農林水産業にも目を向けることが必要。
- ⑤国・県・市町村等の支援メニューの有効活用が図られるような情報提供・相談対応のあり方や、支給の迅速化・手続きの簡素化に向けた検討が必要。

青森県新型コロナウイルス感染症経済対策会議委員名簿

	分野	機関名	役職	氏名
1	学識経験者	青森公立大学	学長	香取 薫
2		弘前大学大学院	教授	佐々木 純一郎
3	産業界	青森県商工会議所連合会	常任幹事	葛西 崇
4		(公財)21あおもり産業総合支援センター	専務理事	津島 正春
5	金融機関	青森銀行	執行役員地域振興部長	谷津 大輔
6		みちのく銀行	地域創生部長	中川原 有祐
7	市町村	青森県市長会	常務理事	相馬 政美
8		青森県町村会	常務理事	原田 啓一
1	オブザーバー	日本銀行青森支店	支店長	勝浦 大達
2		青森労働局	職業安定部長	井上 靖治

(委員:8団体、オブザーバー:2団体)